

みずほマーケット・トピック(2015年5月22日)

週末版

- | | | |
|----|---|------------|
| 内容 | 1. 為替相場の動向 | 2. 来週の注目材料 |
| | 3. 本日のトピック:ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～ | |

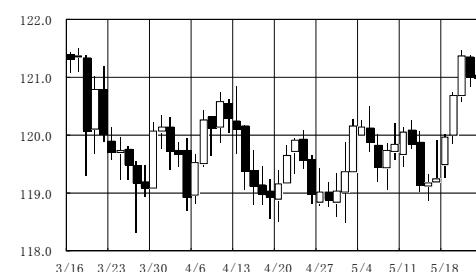
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は上昇する展開。週初 18 日に 119 円台前半でオープンしたドル/円は、一時週安値となる 119.27 円をつけるもその後は日経平均株価の堅調推移や、ギリシャ不安を背景としたユーロ売りに、119 円台後半まで上昇。翌 19 日は、クレーレ ECB 理事が債券購入額を前倒しすることに言及したことから更にユーロ売りが強まり、米 5 月住宅着工件数のほぼ 7 年ぶりの高水準結果を好感したドル買いも相俟って、ドル/円は 120 円台前半まで値を上げた。20 日には、FOMC 議事要旨の結果に一旦はドル買いが強まり一時週高値となる 121.49 円まで上昇したが、その後は利益確定の売りも入る中、120 円台後半に押し戻された。21 日は、米 5 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数や米 4 月中古住宅販売の冴えない結果に、ドル/円は 121 円台前半で上値重く推移。本日にかけては、日銀金融政策決定会合の発表を控え、ドル/円は 121 円ちょうど近辺で小動きとなっている。
- 今週のユーロ/ドル相場は下落する展開。週初 18 日に 1.14 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる 1.1450 をつけるもその後はドル買い優勢地合いに、1.13 割れまで下落。19 日は、クレーレ ECB 理事が夏季休暇シーズンを前に債券購入額を前倒しで加速させると表明したことが材料視されユーロ売りが強まり、ユーロ/ドルは 1.11 台後半まで急落する展開に。その後発表された独 5 月 ZEW 景況感調査の低調な結果や米 5 月住宅着工件数の良好な結果を受けたドル買いも強まり、20 日にかけてユーロ/ドルは一時週安値となる 1.1062 まで値を下げた。その後は売り買い交錯する中でユーロ/ドルは 1.10 台後半から 1.11 台前半で揉み合い推移に。21 日は、米経済指標の冴えない結果を背景にドル売りが強まる中、ユーロ/ドルは 1.11 台後半まで強含むも、利益確定の売りが優勢となる中、1.11 台前半まで下落した。本日にかけても新規材料に乏しい状況下、同水準で方向感を見出しつらい地合いが続いている。

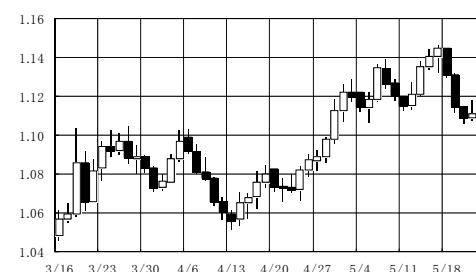
今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今週			
		5/15(Fri)	5/18(Mon)	5/19(Tue)	5/20(Wed)	5/21(Thu)
ドル/円	東京9:00	119.22	119.36	119.93	120.65	121.21
	High	119.93	120.04	120.74	121.49	121.39
	Low	119.16	119.27	119.83	120.58	120.84
	NY 17:00	119.25	119.98	120.70	121.38	121.02
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1402	1.1444	1.1324	1.1143	1.1102
	High	1.1468	1.1450	1.1326	1.1153	1.1182
	Low	1.1324	1.1299	1.1119	1.1062	1.1077
	NY 17:00	1.1450	1.1315	1.1150	1.1092	1.1113
ユーロ/円	東京9:00	135.92	136.60	135.80	134.48	134.56
	High	136.82	136.96	135.82	134.86	135.35
	Low	135.72	135.60	133.95	133.93	134.21
	NY 17:00	136.70	135.72	134.55	134.59	134.54
日経平均株価		19,732.92	19,890.27	20,026.38	20,196.56	20,202.87
TOPIX		1,607.11	1,626.66	1,633.33	1,643.40	1,646.80
NYダウ工業株30種平均		18,272.56	18,298.88	18,312.39	18,285.40	18,285.74
NASDAQ		5,048.29	5,078.44	5,070.03	5,071.74	5,090.79
日本10年債		0.40%	0.39%	0.38%	0.40%	0.41%
米国10年債		2.14%	2.23%	2.29%	2.25%	2.19%
原油価格(WTI)		59.69	59.43	57.99	58.98	60.72
金(NY)		1,225.30	1,227.60	1,206.70	1,208.70	1,204.10

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、本邦では 25 日(月)に 4 月貿易収支、29 日(金)に 4 月全国消費者物価指数、4 月鉱工業生産、4 月実質消費支出等の重要指標が発表される。このうち貿易収支は赤字となる見込みである。既に発表されている 4 月上中旬(1~20 日)の値をみると、輸出が自動車や鉄鋼などを中心に前年比+6.2%と増加したが、3 月の上中旬(同+8.8%)からは伸びが縮小した。輸入は 4 月上中旬同▲0.6%と 3 月上中旬同▲13.8%からマイナス幅が縮小した。前年 4 月が消費増税に伴い輸入減となった反動でマイナス幅が縮小した模様だ。貿易赤字は▲2,710 億円と 3 月上中旬の▲1,016 億円から拡大している。そのため、月間ベースでも貿易赤字となる可能性が高い(市場予想の中心:▲4,010 億円)。4 月消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、コア CPI)は前年比+0.2%と、消費増税の影響(同+2.0%Pt)が剥落し、前月から伸び率が大きく低下するとみられる。もっとも、3 月のコア CPI を消費増税除くベースでみると同+0.2%であり、基調的には横ばいで推移する見込みである。先行指標となる 4 月東京都区部コア CPI は、同+0.2%と 3 月(同+0.3%)から伸び率が小幅に縮小した。原油価格の下落を背景に、電気代などが下押し圧力となった模様だ。先行きについても、昨年末にかけての原油価格の下落が、燃料費調整制度を通じて徐々に電気代に反映され、物価上昇率は一時的にマイナス圏まで低下する見通しである。足許の原油価格上昇が物価上昇率を押し上げるにはしばらく時間がかかりそうだ。
- 米国では、29 日(金)に 2015 年 1~3 月期 GDP(2 次速報)が発表され、1 次速報からの下方修正が見込まれる。4 月 29 日に発表された 1 次速報では、前期比年率+0.2%と市場予想(同+1.0%)を大幅に下回る弱い結果となった。在庫投資の拡大がプラス寄与したものの、個人消費をはじめとした内需の伸びが鈍化したほか、純輸出の減少が 2 四半期連続で押し下げ要因となった。その後発表された 3 月貿易統計では、貿易赤字の拡大ペースが経済分析局(BEA)の想定を上回る結果となった。そのため、純輸出のマイナス寄与度が拡大する見込みであることなどから、市場では 1~3 月期 GDP の前期比年率▲0.9%への下方修正が予測されている。GDP マイナス成長への下方修正は次回 6 月の FOMC でも議論されるとみられるが、4 月 30 日の FOMC 声明文では 3 月にかけての景気停滞の一部を「一時的」なものとしている。そのため、先行きの利上げ決定にあたっては 4 月以降に景気が回復するかがより重視されよう。このほかの経済指標は、26 日(火)に 4 月耐久財受注、4 月新築住宅販売件数が発表される。また、政治日程をみると、27 日(水)~29 日(金)に独ドレスデンで G7 財務相・中央銀行総裁会議が開催される。

	本邦	海外
5 月 22 日(金)	—————	米 4 月消費者物価・独 5 月 IFO 企業景況感指数
25 日(月)	・4 月貿易収支 ・金融経済月報	—————
26 日(火)	・4 月企業向けサービス価格	・米 4 月新築住宅販売 ・米 3 月 S&P/ケース・シラー住宅価格 ・米 4 月耐久財受注 ・米 5 月消費者信頼感指数
27 日(水)	・日銀金融政策決定会合議事要旨	・G7 財務相・中央銀行総裁会議(～29 日、ドレスデン)
28 日(木)	・4 月商業販売統計	—————
29 日(金)	・4 月鉱工業生産(速報) ・4 月新設住宅着工 ・4 月労働力調査 ・4 月家計調査 ・5 月東京都区部/4 月全国消費者物価	・米 5 月シカゴ購買部協会景気指数 ・1~3 月期 GDP(2 次速報値)

【当面の主要行事日程(2015 年 5 月～)】

欧州中銀理事会(6 月 3 日、7 月 16 日、9 月 3 日)
 米 FOMC(6 月 16~17 日、7 月 28~29 日、9 月 16~17 日)
 日銀金融政策決定会合(6 月 18~19 日、7 月 14~15 日、8 月 6~7 日)
 ヨーロッパ財務相会合(6 月 18 日)
 EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会(6 月 19 日)

3. ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～

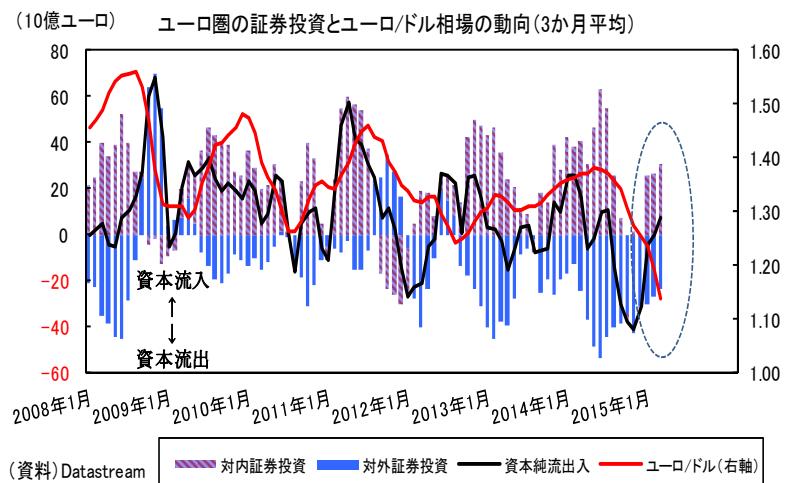
明確な方向感はお預け状態

昨日の為替相場ではドル相場が軟調な展開。一昨日のFOMC議事要旨を受けて6月利上げの芽がほぼ完全に断たれていたところに、昨日は米4月中古住宅販売や新規失業保険申請件数が予想比弱い結果となり、ドルを手放す動きが優勢となっている。とはいえ大崩れしているわけでもなく、明確な方向感を見出すためには今夏の米経済指標を受けて9月FOMCへの見通しが固まってくることが必要だろう。裏を返せば、それまでは動意に欠け、ギリシャ情勢のウォッチに終始する時間帯が続きそうである。

昨秋以来のユーロ下落はリアルマネーの動きとも平仄が合う

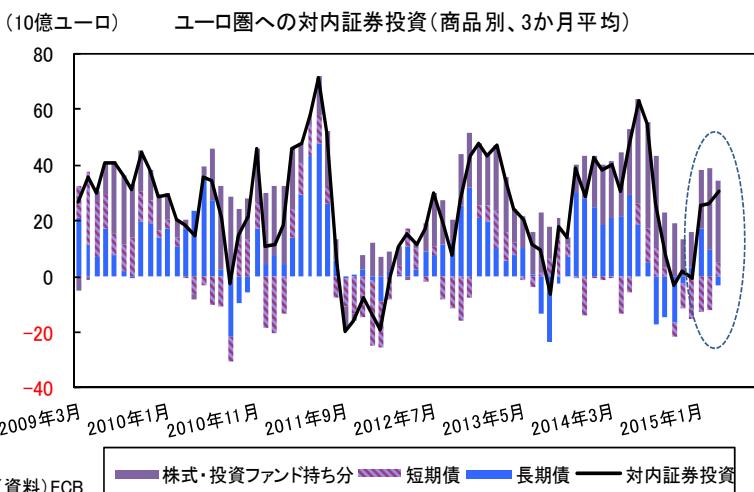
ところで昨日はユーロ圏3月国際収支統計が公表されている。ユーロ圏3月経常収支（季節調整前）は249億ユーロの黒字となり、3か月ぶりの大きな黒字となった。ユーロ安による輸出加速と原油安による輸入減速が相俟って堅調な黒字基調が続いている。なお、本欄では経常収支は元より、国際収支統計のうち、対内・対外証券投資をネットアウトした資本の純出入とユーロ/ドル相場の相関が高いことに着目してきた（図）。昨年9～12月に関しては、域外から域内への対内証券投資が急激に細る一方で域内から域外への対外証券投資が維持されたために、ネットで見た資本流出額が過去に経験の無いほど拡大していた。

図示されるように昨秋の流出額は欧州債務危機のピーク時（2011～2012年）よりも大きく、この間のユーロ相場下落は確かにこういったリアルマネーの動きとも平仄が合っていたものと言える¹。



ユーロ圏に戻るリアルマネー

しかし、対内証券投資は昨年11月頃から徐々に買い越しが戻り始め、2015年に入ってからは大幅に加速している。右図はその対内証券投資の推移に関し、商品別の動きを見たものになる。確かに昨年後半にかけて長期債を中心として売り越しが加速し、対内証券投資項目において域内から域外へ資金が「逃げ出す」様子が窺えた。しかし今年に入つてからは株式・投資ファンド持ち分を中心として再び域外から域内への買い越しが加速している。ひとえに昨年12月からECBの量的緩和（QE）導入観測が強まり、1月22日にECBがQE導入を宣言したことを契機にリアルマネーが域内へ引き寄せられた結果と思われる。1～3ヶ月期に見られたDAX（ドイツ株価指数）の急騰はその象徴と考えられる。昨年6月にECBがマイナス預金金利を導入して以降、筆者は「マイナス金利だから域内から域外へキャピタルフライトが起きているというのは安直に過ぎる」という立場を取っているが、QE導入後のユーロ圏において対内証券投資が加速している現状を見るにつけ、尚のこと、その思いは強まる。



¹ なお、図示されるように、リーマンショック時はリスク回避姿勢が極端に強まる中、対外証券投資の売り越しが殺到し、逆にネットで見て大幅な資本純流入になるという異様な動きになっていた。

高まる「壮大な投機」のリスク

本欄 2015年5月18日号『ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～』でも議論したように、IMM通貨先物取引などに見られる投機的なユーロの売り持ち高は依然として歴史的大きさであり、恐らくクーレ理事の発言を受けて、足許でもさらに拡大している可能性が高い。だが、上述してきたように、国際収支統計から確認されるリアルなフローに照らせば、ユーロ相場の大崩れはせいぜい昨年10～12月期で収束していくても不思議ではなかったという印象を受ける。足許はギリシャ情勢のヘッドラインが騒がしく、ユーロを積極的に買い進めるのは酷な状況だが、経常収支も大幅黒字で資本フローも純流入となっている以上、投機的にユーロ売りを進めることのリスクはかなり大きなものになっていると考えるべきだろう。引き続き本欄ではユーロ下落は「壮大な投機」の結果と考えており、反転上昇を警戒したい。

以上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鍾 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年5月)

月	火	水	木	金	週末
				1 日本 自動車販売台数(4月) 日本 労働力調査(3月) 日本 家計調査(3月) 日本 全国消費者物価(3月) 日本 東京都区部消費者物価(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、4月) 米国 ISM製造業景気指数(4月) 米国 建設支出(3月)	
4 日本 みどりの日 米国 製造業新規受注(3月)	5 日本 こどもの日 米国 貿易収支(3月) 米国 ISM非製造業景気指数(4月)	6 日本 振替休日 米国 労働生産性(速報、1~3月期)	7 日本 マネタリーベース(4月) 米国 消費者信用残高(3月) ドイツ 製造業受注(3月) 英国 総進歩	8 米国 雇用統計(4月) 米国 卸売売上高(3月) ドイツ 鉱工業生産(3月) ドイツ 貿易収支(3月)	
11 ユーロ圏 財務相会合	12 日本 景気動向指数(速報、3月) 米国 財政収支(4月) EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会	13 日本 企業倒産件数(4月) 日本 國際收支(3月) 日本 貸出・預金動向(4月) 日本 景気ウォッチャー調査(4月) 日本 貿易収支(3月) 米国 企業在庫(3月) 米国 小売売上高(4月) ユーロ圏 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 GDP(速報値、1~3月期) ドイツ GDP(速報値、1~3月期)	14 日本 マネーストック(4月) 米国 生産者物価(4月)	15 日本 企業物価(4月) 米国 鉱工業生産(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、5月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月) 米国 TICレポート(対内外証券投資、3月)	
18 日本 第三次産業活動指数(3月) 日本 鉱工業生産(確報、3月) 日本 機械受注(3月)	19 米国 住宅着工(4月) ユーロ圏 消費者物価(確報、4月) ユーロ圏 貿易収支(3月) ドイツ ZEW景況指数(5月)	20 日本 GDP(1次速報、1~3月期) 日本 景気動向指数(確報、3月) 米国 FOMC議事要旨	21 日本 日銀金融政策決定会合(～22日) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(5月) 米国 中古住宅販売(4月) 米国 景気先行指数(4月) ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(3月)	22 米国 消費者物価(4月) ドイツ IFO企業景況感指数(5月)	
25 日本 金融経済月報 日本 貿易収支(4月)	26 日本 企業向けサービス価格(4月) 米国 新築住宅販売(4月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(3月) 米国 耐久財受注(4月) 米国 消費者信頼感指数(5月)	27 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 G7財務相・中央銀行総裁会議 (～29日、ドレスデン)	28 日本 商業販売統計(4月)	29 日本 鉱工業生産(速報、4月) 日本 新設住宅着工(4月) 日本 労働力調査(4月) 日本 家計調査(4月) 日本 全国消費者物価(4月) 日本 東京都区部消費者物価(5月) 米国 シカゴPMI(5月) 米国 GDP(2次速報、1~3月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、5月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年6月)

月	火	水	木	金	週末
1 日本 自動車販売台数(5月) 日本 法人企業統計(1~3月期) 米国 個人所得・消費(4月) 米国 ISM製造業景気指数(5月) 米国 建設支出(4月)	2 日本 マネタリーベース(5月) 米国 製造業新規受注(4月) ユーロ圏 消費者物価(速報、5月)	3 米国 貿易収支(4月) 米国 ISM非製造業景気指数(5月) 米国 ベージュブック(地区連銀経済報告) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 失業率(4月)	4 米国 1~3月期労働生産性(確報)	5 日本 景気動向指数(速報、4月) 米国 就業統計(5月) 米国 消費者信用残高(4月) ユーロ圏 GDP(速報値、1~3月期) ドイツ 製造業受注(4月)	
8 日本 GDP(2次速報、1~3月期) 日本 景気ウォッチャー調査(5月) 日本 国際収支(4月) 日本 貨出・預金動向(5月) 日本 企業倒産件数(5月) ドイツ 鉱工業生産(4月) ドイツ 貿易収支(4月)	9 日本 マネーストック(5月) 米国 卸売売上高(4月)	10 日本 企業物価(5月) 日本 機械受注(4月) 米国 財政収支(5月)	11 日本 法人企業景気予測調査(4~6月期) 米国 小売売上高(5月) 米国 企業在庫(4月)	12 日本 第三次産業活動指数(4月) 日本 鉱工業生産(確報、4月) 米国 生産者物価(5月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、6月) ユーロ圏 鉱工業生産(4月)	
15 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月) 米国 鉱工業生産(5月) 米国 TICレポート(対内外証券投資、4月) ユーロ圏 貿易収支(4月)	16 米国 住宅着工(5月) 米国 FOMC(~17日) ドイツ ZEW景況指数(6月)	17 日本 貿易収支(5月) ユーロ圏 消費者物価(確報、5月)	18 日本 日銀金融政策決定会合(~19日) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(6月) 米国 景気先行指数(5月) 米国 消費者物価(5月) 米国 経常収支(1~3月期) ユーロ圏 財務相会合	19 日本 景気動向指数(確報、4月) ユーロ圏 ユーロ圏経常収支(4月) EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会	
22 日本 金融経済月報 米国 中古住宅販売(5月)	23 米国 新築住宅販売(5月) 米国 耐久財受注(5月)	24 日本 企業向けサービス価格(5月) 日本 日銀金融政策決定会合事要旨 米国 GDP(3次速報、1~3月期) ドイツ IFO企業景況感指数(6月)	25 米国 個人所得・消費(5月)	26 日本 家計調査(5月) 日本 労働力調査(5月) 日本 全国消費者物価(5月) 日本 東京都区部消費者物価(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、6月)	
29 日本 鉱工業生産(速報、5月) 日本 商業販売統計(5月)	30 日本 新設住宅着工(5月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(4月) 米国 シカゴPMI(6月) 米国 消費者信頼感指数(6月) ユーロ圏 失業率(5月) ユーロ圏 消費者物価(速報、6月)				

(注) *付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年5月21日	クレーレ発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1~3月期GDPについて～消費＆在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1~3月期GDP(一次推計値)について
2015年5月13日	本邦3月国際收支統計と円相場見通しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1~3月期GDP 及びFOMCについて
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPP の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB理事会プレビュー～早くも聞こえたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高確認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3月雇用統計～6月利上げの芽は澧えたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～)
2015年4月2日	日銀短観3月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)
2015年3月30日	本邦個人投資家の海外資金フロー動向(2015年2月分)
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し？～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年次利上げに言質えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10~12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブルG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロワイン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスボージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97~98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はボリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版